

平成26年全国消費実態調査 (奈良県結果)



平成26年
全国消費実態調査

平成28年2月

奈良県総務部知事公室統計課

平成 26 年全国消費実態調査（奈良県結果）の利用にあたって

全国消費実態調査は、統計法に基づく基幹統計として、総務省が昭和 34 年(1959 年)以来 5 年ごとに実施している調査で、今回 12 回目となります。

この度、総務省が公表した平成 26 年全国消費実態調査 主要耐久消費財に関する結果、二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果に基づき、奈良県分の概要を作成しました。

1 調査の目的

国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的とする。

2 調査の期間

平成 26 年 9 月～11 月の 3 か月間

ただし、単身世帯については、10 月及び 11 月の 2 か月間

3 調査の対象

全国の全ての世帯のうち総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯

4 調査対象市町村

市については、平成 26 年 1 月 1 日現在の全ての市（791 市。東京都区部は 1 市とみなす。）

町村については、平成 26 年 1 月 1 日現在の 929 町村から 212 町村を選定

○奈良県調査対象市町村（12 市 4 町 2 村）

奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、斑鳩町、川西町、王寺町、吉野町、天川村、東吉野村

5 調査対象の選定

調査対象は、調査市町村の中から合計 4,696 調査単位区（1 調査単位区は平成 22 年国勢調査の近接する 2 調査区）を選定し、二人以上の世帯は各調査単位区から 11 世帯を系統抽出し、全国で 51,656 世帯を、単身世帯は全調査単位区の中から 1 世帯を抽出し、全国で 4,696 世帯を調査

○奈良県調査対象

二人以上の世帯・・・715 世帯、単身世帯・・・65 世帯

6 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿A	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ）、支出	9月、10月の2か月間	10月の1か月間
家計簿B	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ）、支出、購入地域、購入先	11月の1か月間	
世帯票	世帯、世帯員及び住宅（設備に関する事項を含む）・宅地に関する事項	9月1日現在	10月1日現在
耐久財等調査票	主要耐久消費財（約30品目）に関する事項	10月末日現在	
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11月末日現在	

7 利用上の注意

- ①標本調査のため集計世帯数が少ない結果については、標本誤差が大きいので注意を要します。
- ②平成26年全国消費実態調査は、平成26年9月から11月（単身世帯は10月から11月）にかけて実施されており、同年には4月に消費税率の引上げが行われていることから、過去の結果と比較する際には注意が必要です。
- ③本文中の表、図及び統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。
- ④「－」は、該当数字がないものを示します。
- ⑤0（0.0, 0.00）は、単位未満の数を示します。

結果の概況

I 家計収支

1. 二人以上の世帯の支出

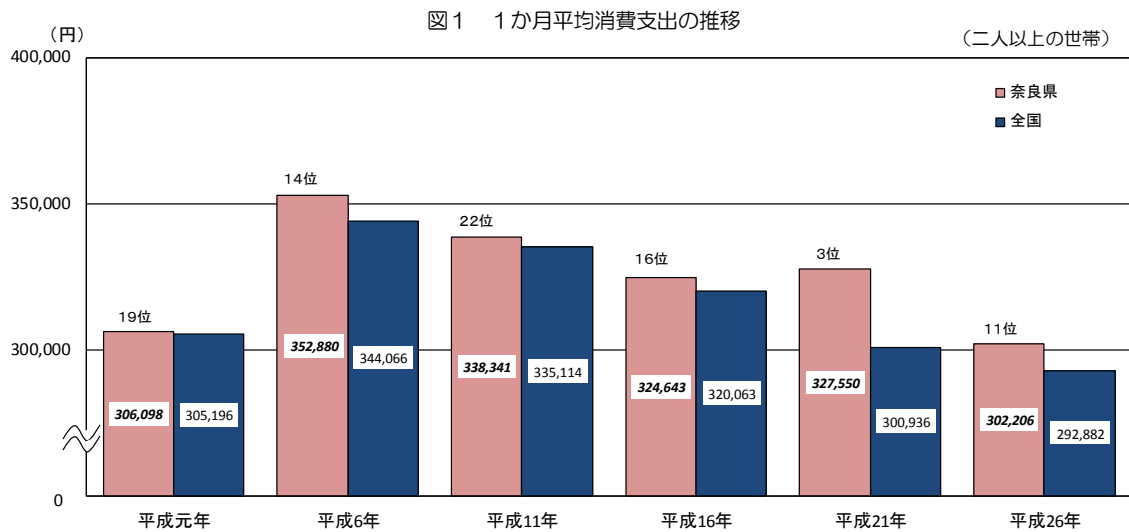
奈良県の消費支出は302,206円で、前回と比べ7.7%（名目）の減少

※前回とは「平成21年全国消費実態調査」を指します。（以下同様）

奈良県の二人以上の世帯の平成26年9～11月の1か月平均（以下、1か月平均）という。）消費支出は、1世帯当たり302,206円（前回327,550円）で、全国11位（前回3位）となっています。

前回と比べると名目で7.7%の減少、物価変動の影響を除いた実質で9.4%の減少となっています。

消費支出の対前回増加率の推移をみると、前は名目及び実質共に増加していましたが、今回は名目及び実質共に大幅に減少しました。（図1・2、表1）



奈良県の1か月平均消費支出の対前回増減率（年率）の推移

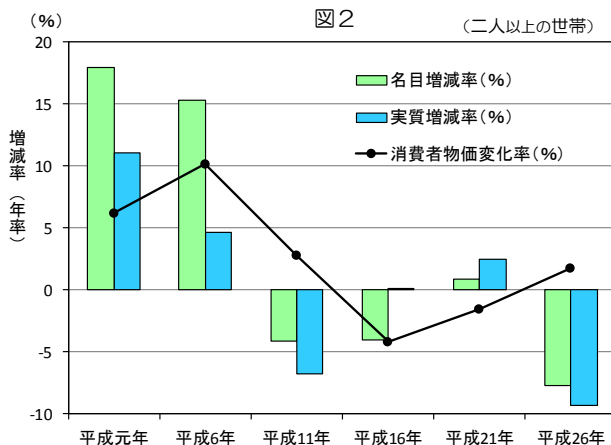


表1

(二人以上の世帯)

項目	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年
名目増減率 (%)	18.0	15.3	-4.1	-4.0	0.9	-7.7
実質増減率 (%)	11.1	4.7	-6.7	0.2	2.5	-9.4
消費者物価指数変化率 (%)	6.2	10.1	2.8	-4.2	-1.6	1.8

- (注) 1 名目増減率は、各調査年の結果をそのまま用いて算出。実質増減率は、価格の変動分を除くため次の式により算出。

$$\text{増減率}(\%) = ((100 + \text{名目増減率}(\%)) / (100 + \text{消費者物価指数変化率}(\%)) - 1) \times 100$$

 2 消費者物価変化率は持家の帰属家賃を除く総合指数による。(H22=100)
 3 消費者物価変化率は奈良市消費者物価指数(年平均)を用いて算出

「教育」への消費支出は全国を大きく上回る

奈良県の消費支出に占める費目別購入割合をみると、「食料」(23.8%)が最も高く、次いで身の回り品などが含まれる「その他の消費支出」(18.8%)、「交通・通信」(15.8%)などとなっています。

前回と比べると、「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」などが上昇しています。一方、「その他の消費支出」、「住居」、「教養娯楽」などが低下しています。

費目別消費支出について、全国を100として比べると、「食料」、「その他の消費支出」の2費目を除く8費目で全国を上回っています。特に「教育」は、全国より大きく上回っています。(図3・4、表2)

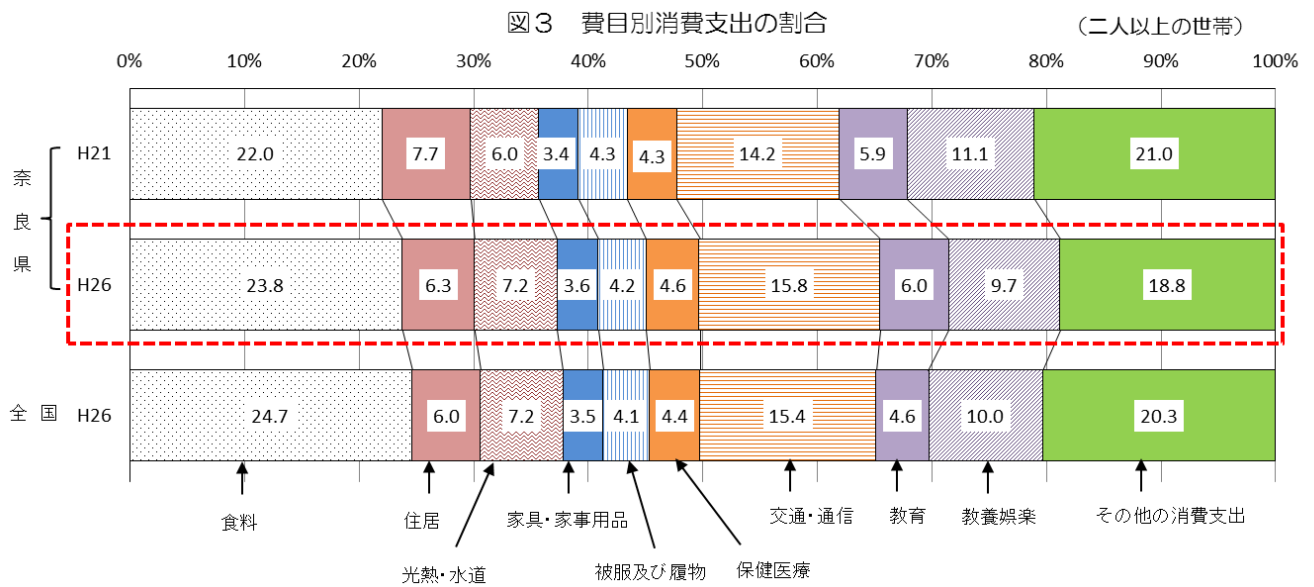


図4 全国を100とした奈良県の費目別消費支出

(二人以上の世帯：平成26年)

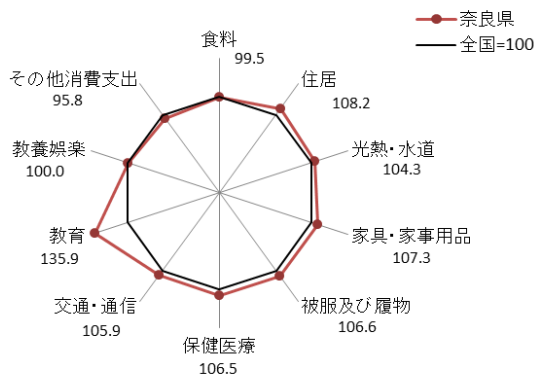


表2 費目別消費支出

(二人以上の世帯)

項目	奈良県		全国		全国	
	平成21年	平成26年	平成26年	平成26年	平成26年	平成26年
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
消費支出(円)	327,550	100.0	302,206	100.0	292,882	100.0
食料	72,204	22.0	71,936	23.8	72,280	24.7
住居	25,063	7.7	19,114	6.3	17,660	6.0
光熱・水道	19,801	6.0	21,871	7.2	20,967	7.2
家具・家事用品	11,191	3.4	10,872	3.6	10,136	3.5
被服及び履物	14,215	4.3	12,644	4.2	11,864	4.1
保健医療	14,245	4.3	13,751	4.6	12,907	4.4
交通・通信	46,416	14.2	47,806	15.8	45,136	15.4
教育	19,404	5.9	18,192	6.0	13,387	4.6
教養娯楽	36,311	11.1	29,184	9.7	29,196	10.0
その他消費支出	68,701	21.0	56,836	18.8	59,350	20.3

2. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の収入と支出

奈良県の実収入は488,080円で、前回より5.5%の増加

奈良県の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1か月平均実収入は、1世帯あたり488,080円(前回462,816円)で、全国21位(前回26位)となっています。

実収入の推移をみると、減少が続いていましたが、今回は増加しています。

実収入から税金などの非消費支出を差し引いた可処分所得(手取収入)は403,334円で前回(387,080円)と比べて4.2%の増加となっています。平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は80.2%で前回(92.0%)より11.8ポイント低下しました。(図5・6、表3)

図5 1か月平均実収入の推移

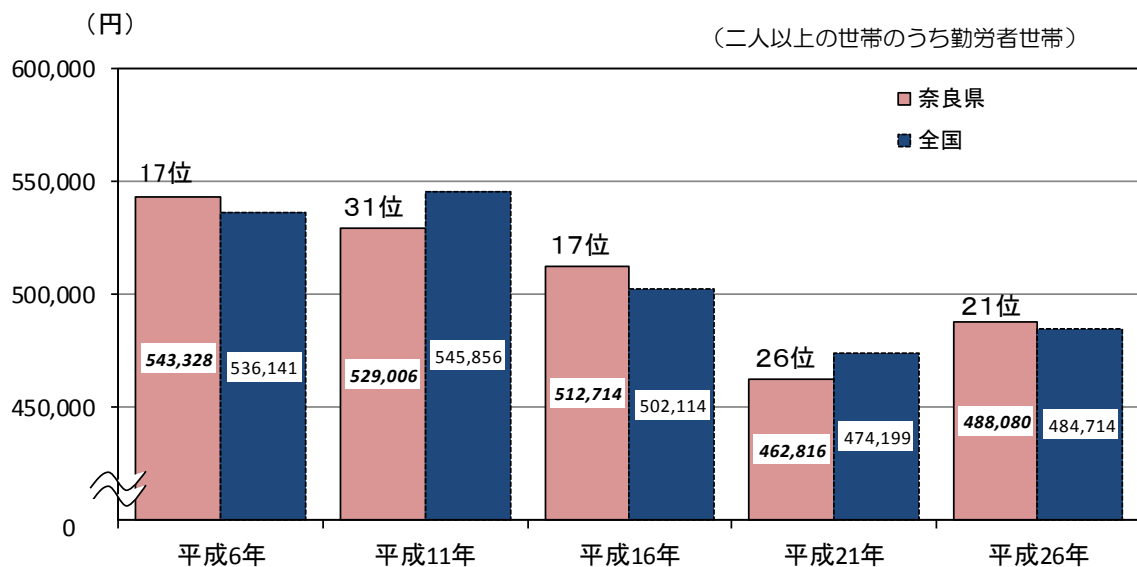


図6 家計収支の構成 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯：平成26年)

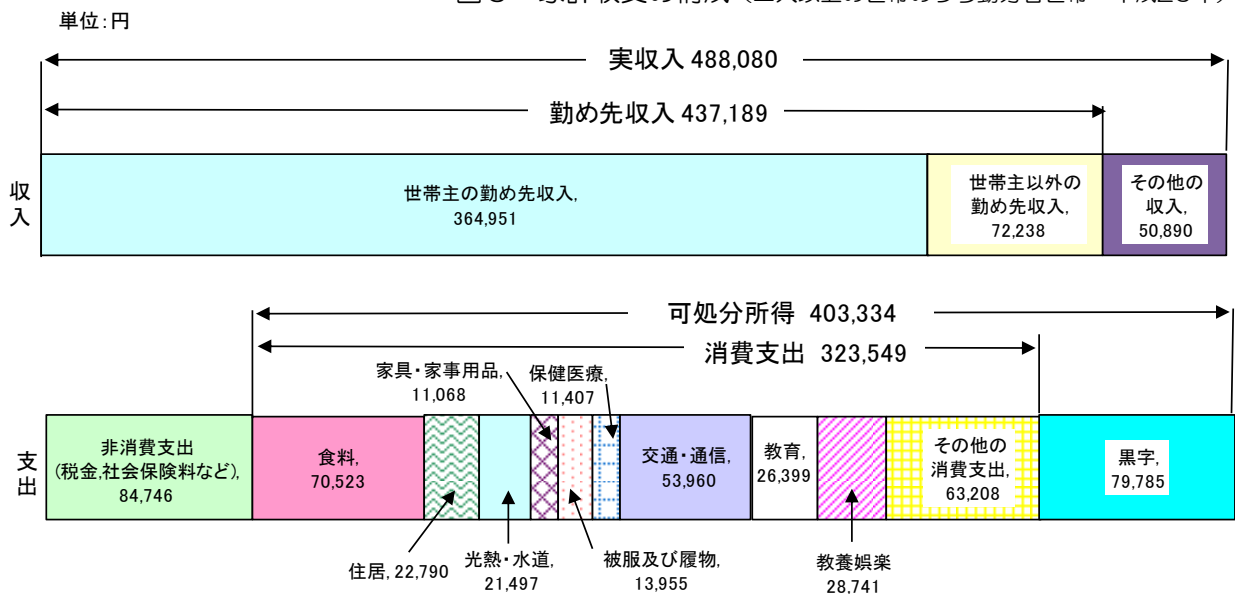


表3 家計収支の内訳

(二人上の世帯のうち勤労者世帯)

項目	奈良県		
	平成21年	平成26年	対前回増減率 (%)
世帯人員(人)	3.50	3.44	—
有業人員(人)	1.67	1.79	—
世帯主の年齢(歳)	48.6	49.4	—
持ち家率(%)	83.9	81.9	—
実収入(円)	462,816	488,080	5.5
勤め先収入	424,493	437,189	3.0
世帯主の勤め先収入	362,317	364,951	0.7
世帯主の配偶者の勤め先収入	44,801	50,801	13.4
他の世帯員の勤め先収入	17,375	21,437	23.4
その他の収入	38,322	50,890	32.8
可処分所得(円)	387,080	403,334	4.2
非消費支出(円)	75,736	84,746	11.9
消費支出(円)	356,170	323,549	-9.2
食料	72,928	70,523	-3.3
住居	32,098	22,790	-29.0
光熱・水道	19,913	21,497	8.0
家具・家事用品	12,061	11,068	-8.2
被服及び履物	15,257	13,955	-8.5
保健医療	12,656	11,407	-9.9
交通・通信	56,318	53,960	-4.2
教育	28,057	26,399	-5.9
教養娯楽	33,189	28,741	-13.4
その他消費支出	73,692	63,208	-14.2
平均消費性向(%)	92.0	80.2	—

注 厚生年金などの公的年金は偶数月に2ヶ月分が給付される。全国消費実態調査の調査期間中(9月～11月)中には10月に1回(2か月分)となるので、単純に集計すると3か月分の平均とはならない。そこで、平成26年調査の結果集計においては集計方法が見直しされているため比較には注意が必要。

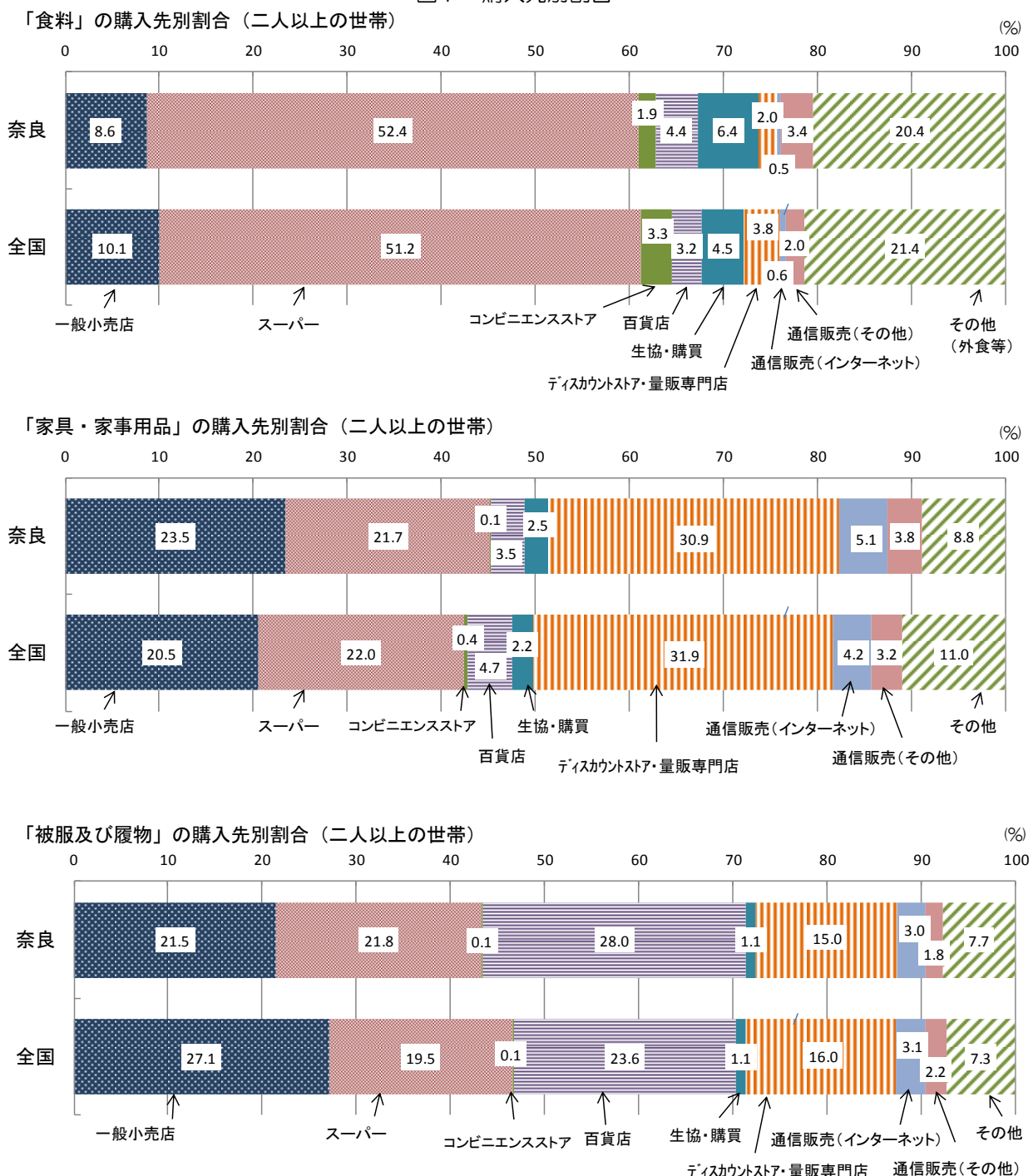
II 購入先、購入地域の状況

1. 購入先

購入先別割合の最も高いのは、奈良県・全国とも「食料」は「スーパー」、「家具・家事用品」は「ディスカウントストア・量販専門店」
 「被服及び履物」では、奈良県は「百貨店」、全国は「一般小売店」

二人以上の世帯の購入先別割合を奈良県と全国で比較すると、最も高いのは、「食料」は「スーパー」（奈良県 52.4%、全国 51.2%）、「家具・家事用品」は「ディスカウントストア・量販専門店」（奈良県 30.9%、全国 31.9%）、「被服及び履物」では、奈良県は「百貨店」（28.0%）、全国は「一般小売店」（27.1%）となっています。（図7）

図7 購入先別割合



2. 購入地域

「他の都道府県」での購入割合は、全国1位（前回と同じ）

奈良県の二人以上の世帯の消費支出の購入地域別割合を都道府県別にみると、「他の都道府県」で購入する割合は、15.2%（前回15.9%）で、全国1位（前回1位）となっています。

また、「自宅と同じ市町村」で購入する割合は、57.8%（前回62.5%）で、全国47位（前回46位）となっています。

「他の都道府県」での購入先別割合をみると、「百貨店」（41.3%）が最も高く、次いで飲食店などが含まれる店頭販売及び通信販売に分類されない「その他」（23.0%）、「コンビニ」（14.5%）などとなっています。

支出費目別にみると、「他の都道府県」で支出割合が最も高いのは「被服及び履物」（27.4%）で、次いで身の回り品などが含まれる「その他消費支出」（22.8%）、「教養娯楽」（21.8%）などとなっています。（図8・9・10、表6）

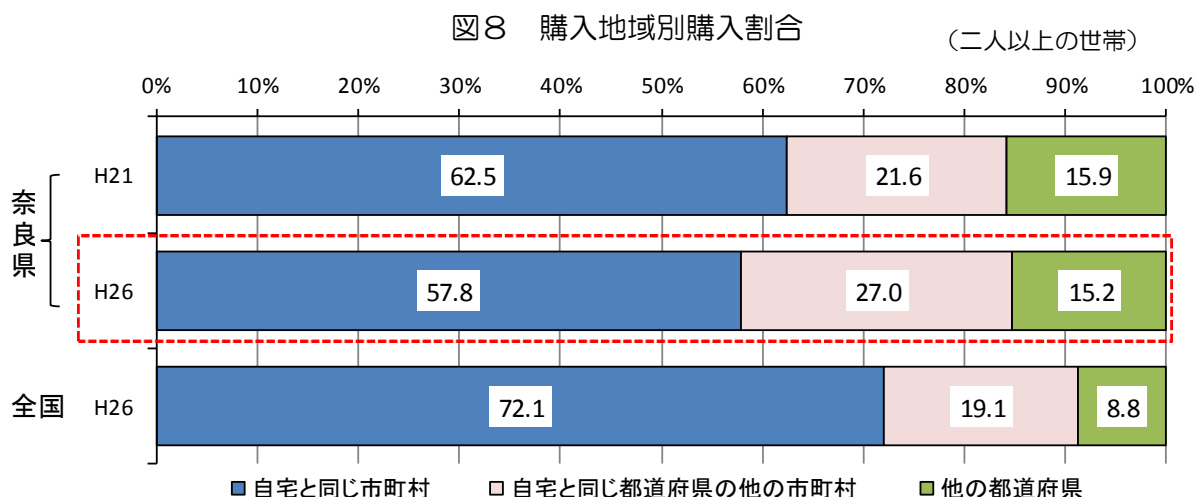


表6 購入地域別購入割合

（二人以上の世帯）

平成 21 年									平成 26 年								
自宅と同じ市町村			自宅と同じ都道府県内の他の市町村			他の都道府県			自宅と同じ市町村			自宅と同じ都道府県内の他の市町村			他の都道府県		
全国順位	都道府県	購入割合 (%)	全国順位	都道府県	購入割合 (%)	全国順位	都道府県	購入割合 (%)	全国順位	都道府県	購入割合 (%)	全国順位	都道府県	購入割合 (%)	全国順位	都道府県	購入割合 (%)
1	全国	72.8	9	滋賀県	23.0	1	奈良県	15.9	17	京都府	75.4	3	奈良県	27.0	1	奈良県	15.2
23	兵庫県	75.7	12	奈良県	21.6	5	滋賀県	11.2	1	全国	72.1	9	大阪府	21.8	7	滋賀県	11.6
24	京都府	75.2	17	和歌山県	20.3	6	京都府	10.8	33	兵庫県	71.6	15	和歌山県	20.3	9	京都府	10.7
31	大阪府	71.9	18	大阪府	20.0	12	兵庫県	8.4	36	大阪府	69.7	1	全国	19.1	11	和歌山県	10.4
32	和歌山県	71.7	1	全国	18.9	1	全国	8.3	37	滋賀県	69.5	25	滋賀県	18.9	12	兵庫県	9.5
42	滋賀県	65.8	31	兵庫県	15.9	14	大阪府	8.1	38	和歌山県	69.3	25	兵庫県	18.9	1	全国	8.8
46	奈良県	62.5	43	京都府	14.1	16	和歌山県	8.0	47	奈良県	57.8	42	京都府	13.9	14	大阪府	8.5

図9 「他の都道府県」での購入先別購入割合 (二人以上の世帯)

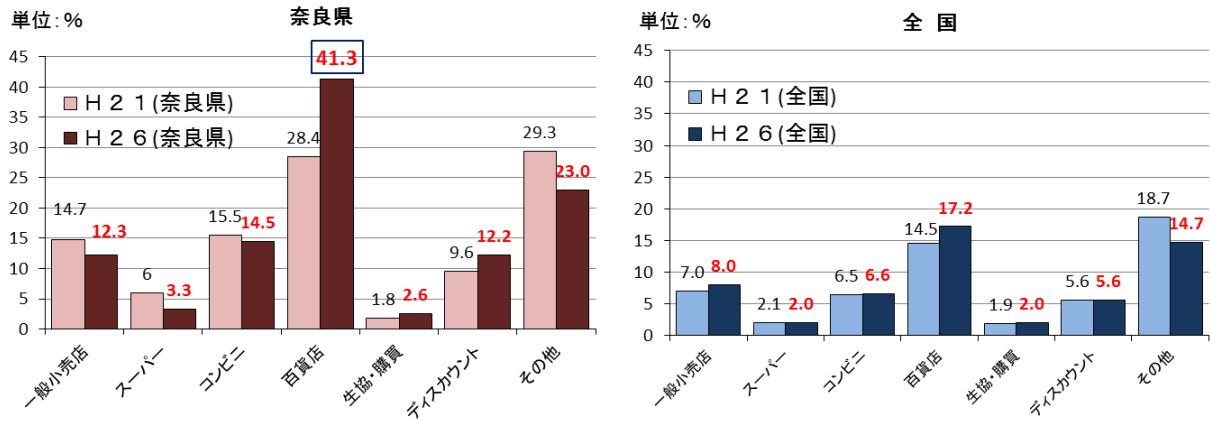


図10 「他の都道府県」での費目別購入割合 (二人以上の世帯)

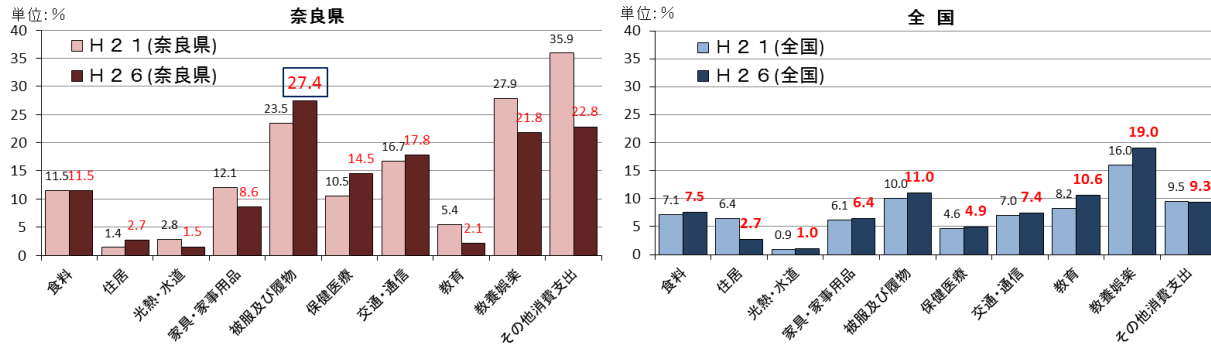


表7 購入地域・購入先別消費支出 (二人以上の世帯)

調査年		区分	一般小売店	スーパー	コンビニエンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア・量販専門店	その他
奈良県	平成21年	自宅と同じ市町村	20,012	34,266	983	5,400	4,162	11,020	3,233
		自宅と同じ都道府県の他の市町村	6,555	10,397	273	3,458	2,601	6,091	1,830
		他の都道府県	4,574	2,870	231	3,522	121	1,809	2,102
	平成26年	自宅と同じ市町村	15,053	33,598	1,267	3,360	3,453	5,601	32,698
		自宅と同じ都道府県の他の市町村	9,116	13,021	500	3,188	1,736	4,464	12,417
		他の都道府県	3,402	1,580	299	4,605	139	1,395	13,495
全国	平成21年	自宅と同じ市町村	25,201	36,127	1,861	3,971	4,232	10,106	4,196
		自宅と同じ都道府県の他の市町村	6,702	6,016	341	2,844	1,171	3,947	1,859
		他の都道府県	2,394	900	152	1,153	103	837	1,397
	平成26年	自宅と同じ市町村	22,420	38,946	2,684	3,663	3,060	9,237	38,804
		自宅と同じ都道府県の他の市町村	6,626	6,403	511	2,754	856	3,443	10,888
		他の都道府県	2,538	938	227	1,337	78	746	8,591

注 診察料、通信販売で購入したものなど購入地域を調査していないものは、消費支出から除いている。

Ⅲ 貯蓄・負債

前回と比べ、奈良県の貯蓄現在高は6.0%の減少、負債現在高は11.8%の減少

奈良県の二人以上の世帯の貯蓄現在高は、1世帯あたり1,785万円（前回1,899万円）で全国6位（前回2位）となり、前回と比べると、6.0%の減少となっています。

一方、負債現在高は、1世帯あたり444万円（前回503万円）で全国25位（前回11位）となっています。前回と比べると、11.8%の減少となっています。（図11・12、表8）

図11 貯蓄現在高の推移

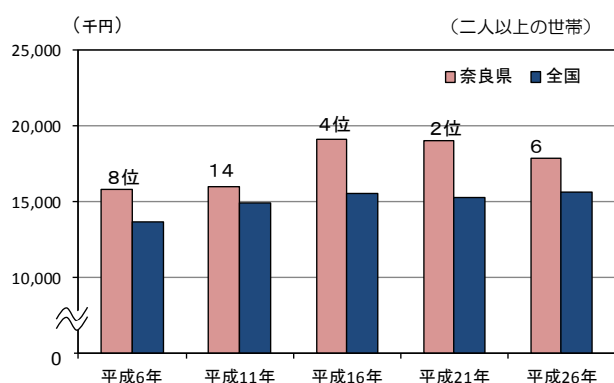


図12 奈良県の貯蓄・負債現在高の推移

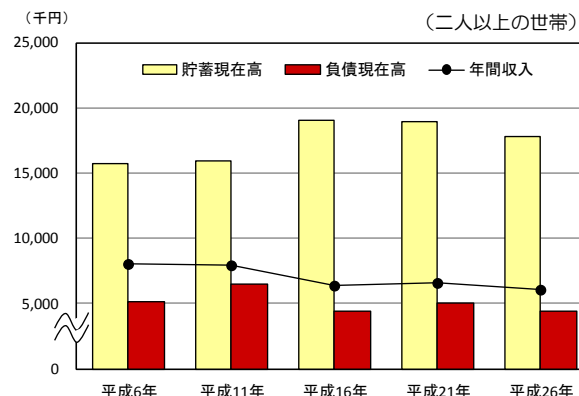


表8 貯蓄・負債現在高の推移

		(二人以上の世帯)				
		平成6年	平成11年	平成16年	平成21年	平成26年
奈良県	貯蓄現在高(千円)	15,797	15,963	19,091	18,991	17,849
	増減率(%)	25.5	1.1	19.6	-0.5	-6.0
全国	貯蓄現在高(千円)	13,631	14,848	15,557	15,208	15,646
	増減率(%)	24.8	8.9	4.8	-2.2	2.9
奈良県	負債現在高(千円)	5,171	6,457	4,449	5,034	4,440
	増減率(%)	36.5	24.9	-31.1	13.1	-11.8
全国	負債現在高(千円)	4,867	5,674	5,844	5,433	5,333
	増減率(%)	26.7	16.6	3.0	-7.0	-1.8

IV 主要耐久消費財の所有状況

1. 所有数量（1000世帯当たりの所有数量）

LED照明器具の所有数量が全国1位

主要耐久消費財42品目の1000世帯当たりの所有数量（以下「所有数量」という。）について、品目別に全国順位をみると、奈良県はLED照明器具(1,014台)が全国1位になりました。次いでビデオレコーダー(1,352台)、空気清浄機(639台)の2品目が全国2位となりました。（表9）

表9 奈良県の主要耐久消費財所有数量品目別全国順位

（二人以上の世帯：平成26年）			
順位	品目数	品目	（ ）の中の順位は平成21年順位
1位	1	LED照明器具(電球・蛍光灯を除く) ※1	(- 位)
2位	2	ビデオレコーダー(DVD・ブルーレイを含む)	(2 位)
		空気清浄機	(1 位)
3位	5	スマートフォン ※1	(- 位)
		書斎・学習用机(ライティングデスクを含む)	(1 位)
		サイドボード・リビングボード	(2 位)
		オートバイ・スクーター	(4 位)
		家庭用コージェネレーションシステム ※1	(- 位)
4位	2	食堂セット(食卓と椅子のセット)	(3 位)
		電動アシスト自転車 ※1	(- 位)
5位	1	食器洗い機	(5 位)
6位	2	カメラ	(1 位)
		パソコン(デスクトップ型) ※3	(- 位)
7位	1	ルームエアコン	(4 位)
8位	1	タブレット端末 ※1	(- 位)
9位	2	たんす(作り付けを除く) ※3	(14 位)
		ピアノ・電子ピアノ ※3	(- 位)
10位	2	パソコン(ノート型(モバイル・ネットブックを含む)) ※3	(- 位)
		高効率給湯器 ※2	(- 位)
13位	3	電気掃除機	(4 位)
		携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く) ※3	(3 位)
		システムキッチン ※2	(8 位)
15位	1	洗髪洗面化粧台 ※2	(19 位)
16位	1	鏡台(ドレッサー)	(12 位)
17位	2	テレビ ※3	(15 位)
		ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	(25 位)
18位	1	食器戸棚(作り付けを除く)	(18 位)
19位	2	温水洗浄便座 ※2	(14 位)
		ビデオカメラ	(1 位)
20位	3	床暖房 ※1	(- 位)
		洗濯機	(10 位)
		カーナビゲーションシステム ※1	(- 位)
21位	1	I Hクッキングヒーター ※2	(11 位)
26位	1	自動炊飯器(遠赤釜・IH型)	(16 位)
28位	1	太陽光発電システム ※2	(- 位)
29位	1	家庭用エネルギー管理システム ※1	(- 位)
30位	2	冷蔵庫	(22 位)
		太陽熱温水器 ※2	(22 位)
34位	1	ホームベーカリー ※1	(- 位)
37位	1	電子レンジ(電子オーブンレンジを含む)	(11 位)
38位	1	自動車	(36 位)
40位	1	ホームシアター(プロジェクター、スクリーン、スピーカーのセット) ※1	(- 位)
合計42品目			

※1 平成26年新規調査品目
 ※2 平成26年は、「持ち家」で平成元年以降に取得したものに限定して調査を行っている。
 ※3 平成26年調査と平成21年調査では調査品目の内容に違いがあるため注意が必要。

奈良県で主要耐久消費財の所有数量が最も多いのは、ルームエアコン、次いでたんす

奈良県の所有数量はルームエアコン(3,437台)が最も多く、次いでたんす(3,310台)、テレビ(2,332台)、ベッド・ソファベッド(1,600台)、電気掃除機(1,532台)となっています。上位5品目は全国と同様の品目となっています。

主要耐久消費財42品目のうち、自動車、床暖房、電子レンジ、ビデオカメラ、ホームベーカリー、太陽熱温水器、ホームシアターの7品目を除く35品目において、所有数量が全国と同じか、全国より上回っています。（表10、図13）

表10 主要耐久消費財の所有数量

（二人以上の世帯：平成26年）				
	奈良県		全国	
	品目	所有数量(台)	品目	所有数量(台)
所有数量が多い 耐久消費財	ルームエアコン	3,437	たんす(作り付けを除く)	2,803
	たんす(作り付けを除く)	3,310	ルームエアコン	2,723
	テレビ	2,332	テレビ	2,162
	ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	1,600	ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	1,482
	電気掃除機	1,532	電気掃除機	1,419

**奈良県で主要耐久消費財の所有数量の増加率が高いのは、空気清浄機、
減少率が高いのは、太陽熱温水器**

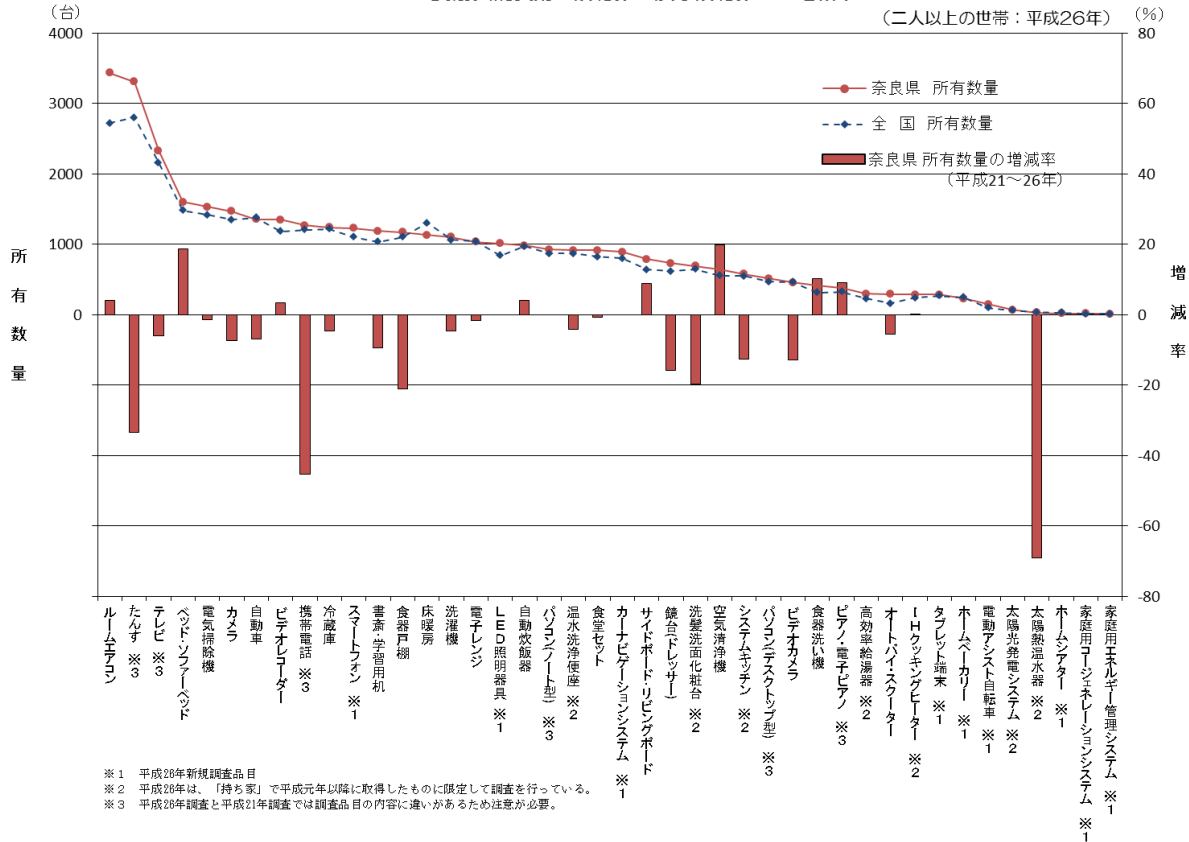
前回の平成 21 年調査結果と比較可能なものについて、奈良県の所有数量の増減率をみると、空気清浄機(+19.9%)の増加率が最も高く、次いでベッド・ソファベッド(+18.7%)、食器洗い機(+10.3%)などとなっています。一方、太陽熱温水器(-69.0%)、携帯電話(-45.3%)、たんす(-33.4%)などの減少率が高くなっています。(表 1 1、図 1 3)

表 1 1 主要耐久消費財の所有数量の増減率

	品目	所有数量(台)		増減数(台)		増減率(%)	
		平成21年	平成26年	H26-H21	H21~26年		
所有数量の増加率が高い耐久消費財	空気清浄機	533	639	106	19.9		
	ベッド・ソファベッド(作り付けを除く)	1,348	1,600	252	18.7		
	食器洗い機	377	416	39	10.3		
	ピアノ・電子ピアノ ※1	353	385	32	9.1		
	サイドボード・リビングボード	726	790	64	8.8		
所有数量の減少率が高い耐久消費財	洗髪洗面化粧台 ※2	864	693	-171	-19.8		
	食器戸棚(作り付けを除く)	1,484	1,171	-313	-21.1		
	たんす(作り付けを除く) ※1	4,971	3,310	-1,661	-33.4		
	携帯電話(PHSを含み、スマートフォンを除く) ※1(注)	2,324	1,271	-1,053	-45.3		
	(参考) スマートフォン	—	1,230	—	—		
	太陽熱温水器 ※2	87	27	-60	-69.0		

※1 平成26年調査と平成21年調査では調査品目の内容に違いがあるため注意が必要。
(注) 平成21年は、「携帯電話(PHSを含む)」として型式を問わず調査している。
※2 平成26年は、「持ち家」で平成元年以降に取得したものに限定して調査を行っている。

図 1 3 主要耐久消費財の所有数量及び所有数量の増減率



※1 平成20年新規調査品目
※2 平成26年は、「持ち家」で平成元年以降に取得したものに限定して調査を行っている。
※3 平成26年調査と平成21年調査では調査品目の内容に違いがあるため注意が必要。

2. 普及率（当該耐久消費財を所有している世帯の割合）

ビデオレコーダー、LED照明器具の普及率が全国1位

普及率について、品目別に全国順位をみると、奈良県はビデオレコーダー(85.0%)、LED照明器具(38.7%)の2品目が全国1位となりました。次いでたんす(91.7%)、サイドボード・リビングボード(58.7%)、空気清浄機(47.4%)の3品目が全国2位となりました。（表12）

表12 奈良県の主要耐久消費財普及率品目別全国順位（上位3位）

（二人以上の世帯：平成26年）				
順位	品目数	品目 ()の中の順位は平成21年順位	奈良県 普及率(%)	全国 普及率(%)
1位	2	ビデオレコーダー(DVD・ブルーレイを含む) (1位)	85.0	79.2
		LED照明器具(電球・蛍光灯を除く) ※1 (-位)	38.7	33.0
2位	3	たんす(作り付けを除く) ※2 (-位)	91.7	86.6
		サイドボード・リビングボード (2位)	58.7	49.2
		空気清浄機 (1位)	47.4	42.0
3位	5	食堂セット(食卓と椅子のセット) (2位)	87.3	79.3
		カメラ (2位)	87.2	83.4
		書斎・学習用机(ライティングデスクを含む) (1位)	66.2	60.7
		パソコン(デスクトップ型) ※2 (1位)	43.3	39.0
		家庭用コージェネレーションシステム ※1 (-位)	1.9	1.0

※1 平成26年新規調査品目

※2 平成26年調査と平成21年調査では調査品目の内容に違いがあるため注意が必要。

奈良県で普及率が高いのは、冷蔵庫、洗濯機、電気掃除機

奈良県の普及率をみると、冷蔵庫(98.9%)、洗濯機(98.9%)が最も高く、次いで電気掃除機(98.0%)、テレビ(97.8%)、電子レンジ(97.6%)となっています。上位5品目は全国と同様の品目となっています。

主要耐久消費財42品目のうち、電気掃除機、テレビ、電子レンジ、自動炊飯器、ホームベーカリー、太陽熱温水器、ホームシアター、家庭用エネルギー管理システムの8品目を除く34品目において、普及率が全国より上回っています。（表13、図14）

表13 主要耐久消費財の普及率

（二人以上の世帯：平成26年）				
	奈良県		全国	
	品目	普及率(%)	品目	普及率(%)
普及率が高い 耐久消費財	冷蔵庫	98.9	冷蔵庫	98.9
	洗濯機	98.9	洗濯機	98.8
	電気掃除機	98.0	テレビ	98.4
	テレビ	97.8	電気掃除機	98.1
	電子レンジ(電子オープンレンジを含む)	97.6	電子レンジ(電子オープンレンジを含む)	97.8

図14 主要耐久消費財の普及率

